

東日本大震災を経て、2012年以降のIT投資はどのような方向へ向かっていくのか？

2011年版 中堅・中小企業におけるIT投資の実態と展望レポート**有効回答数1000社のユーザ企業アンケートを元に、IT投資の現状と今後を俯瞰する一冊**

厳しい経済環境の中で維持されるIT投資項目もあれば、抑制される項目もあります。ですが、それらを単に後追いするだけではユーザ企業の真のニーズを掴むことは困難です。「なぜ、その項目に投資をするのか？」といった事由も踏まえて、どのようなIT投資項目が重要視されているのかを俯瞰する必要があります。本レポートは中堅・中小企業を中心とする1000社に対するアンケート調査結果を元に「事由を踏まえたIT投資項目のトレンドはどうなっているのか？」を明らかにしています。

調査対象とサンプル属性

対象企業年商：5億円以上～10億円未満 / 10億円以上～30億円未満 / 30億円以上～50億円未満 / 50億円以上～100億円未満 / 100億円以上～200億円未満 / 200億円以上～300億円未満 / 300億円以上～400億円未満 / 400億円以上～500億円未満 / 500億円以上～1000億円未満 / 1000億円以上

対象職責： 以下いずれかの権限を持つ社員
 ・情報システムの導入/構築/運用/管理における意思決定権を持ち、経営にも直接関与する
 ・情報システムの導入/構築/運用/管理における意思決定権を持つが、経営には直接関与しない
 ・情報システムの導入/構築/運用/管理の計画を立案し、上層部の意思決定を仰ぐ
 ・情報システムの導入/構築/運用/管理における実作業を担当する

対象業種： 組立製造業 / 加工製造業 / 流通業 / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / IT関連サービス業 / サービス業(IT以外) / その他

対象所在地： 北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 / 四国地方 / 九州・沖縄地方

従業員数： 10人未満 / 10人以上～50人未満 / 50人以上～100人未満 / 100人以上～300人未満 / 300人以上～500人未満 / 500人以上～1000人未満 / 1000人以上～3000人未満 / 3000人以上～5000人未満 / 5000人以上

IT運用管理体制：
 ・担当者は社員のみであり、全員が社内の専任部署(情報システム部門)に所属
 ・担当者は社員のみであり、社内の専任部署(情報システム部門)と社内の他部署との兼任の混在
 ・担当者は社員のみであり、全員が社内の他部署との兼任
 ・担当者は社員のみであり、所属部署は決まっておらず、年齢やスキルなどに応じて 個別に選出
 ・担当者は社員と社外の管理担当業者の混在
 ・担当者は全て社外の管理担当業者

サンプル数： 1000社(有効回答件数)

調査実施時期： 2011年1月～2月(IT投資市場規模算出は2011年通年でデータ収集を元に算出)

[IT投資全般に関する設問項目](1/2)

I1～I4までの設問ではハードウェア、ソフトウェア、サービスといったIT関連項目全般の投資意向について尋ねている。投資対象項目として挙げられる選択肢は以下の通りである。

- ・サーバハードウェア
- ・クライアントPCハードウェア
- ・ネットワーク関連ハードウェア
- ・ストレージ関連ハードウェア
- ・基幹業務系ソリューション(人事/給与、購買/販売、会計、生産/調達、物流/在庫など)
- ・分析/出力系ソリューション(DWH、BI、レポート、帳票など)
- ・情報系ソリューション(メール、グループウェア、ブログ、SNSなど)
- ・営業/顧客管理系ソリューション(SFA、CRM、コンタクトセンタなど)
- ・運用管理/資産管理ソリューション(情報処理システム関連の資産把握と効率的運用)
- ・IT関連担当人員の増強
- ・IT関連担当人員のスキルアップ
- ・物的運用費用(ソフトウェアライセンス、ハードウェアのレンタル/リース料など)
- ・人的運用費用(システム運用委託費用、アウトソーシング関連費用など)
- ・コンプライアンス対策費用(J-SOXや工事進行基準といった法令の遵守)
- ・セキュリティ強化対策費用(情報漏えい防止、不正アクセス防止など)
- ・事業継続性対策費用(災害による停電時や機器故障発生時も業務継続を可能にする施策)

次頁のI1～I4の各設問で与えられる選択肢は上記に挙げた項目となる。

【IT投資全般に関する設問項目】(2/2)

<<重点IT投資項目>>

ここでは2011年中に重点的に投資を行う予定の項目を投資金額の多い順に3つまで挙げてもらい、併せてその理由についても尋ねている。「*」の部分は1~3までの3通り

I1-*. 2011年中に重点的に投資を行う予定のもの(投資額*位)

I2-*. 2011年中に重点的に投資を行う理由(投資額*位)(いくつでも)

<<IT投資抑制項目>>

ここでは2011年中に投資を抑える予定の項目を抑制金額の多い順に3つまで挙げてもらい、併せてその理由についても尋ねている。(順位が高い方が投資金額自体の下落幅は大きくなる) 「*」の部分は1~3までの3通り

I3-*. 2011年中に投資を抑える予定のもの(投資抑制額*位)

I4-*. 2011年中に投資を抑える理由(投資抑制額*位)(いくつでも)

【ITソリューションに関する設問項目】(1/2)

I5~I12までの設問では様々なITソリューションに対する投資意向について尋ねている。投資対象項目として挙げられる選択肢は以下の通りである。

<基幹業務系>

会計、購買/販売、人事/給与、生産/調達、物流/在庫、ERP

<連携基盤>

SCM(サプライチェーンマネジメント)、EDI(電子データ交換)、EAI(アプリケーション統合)、SOA(サービス志向アーキテクチャ)

<運用管理系>

クライアントPC管理(監視と制御)、サーバ管理(監視と制御)、ネットワーク管理(監視と制御)、ストレージ管理(監視と制御)、IT関連資産管理(ライセンスの監視と制御など)、IT関連サービスデスク(問い合わせ処理など)、バックアップ管理、セキュリティ管理、アカウント管理(認証や権限設定)

<情報系>

グループウェア、メール、社内ブログ、社内SNS、EIP(企業ポータル)、インスタントメッセージング

<営業/顧客管理系>

SFA(営業支援システム)、CRM(顧客管理システム)、コンタクトセンタ

<知識共有系>

e-ラーニング、ナレッジマネジメント

<分析/出力系>

DWH(データウェアハウス)、BI(ビジネスインテリジェンス)、レポートと帳票

次頁のI5~I12の各設問で与えられる選択肢は上記に挙げた項目となる。

【ITソリューションに関する設問項目】(2/2)

<<新規IT投資項目>>

ここでは過去に投資をしておらず、2011年中に新規に投資を行う予定の項目を投資金額の多い順に3つまで挙げてもらい、併せてその理由についても尋ねている。「*」の部分は1~3までの3通り

I5-*. これまで投資をしておらず、2011年中に新規に投資を行う予定のもの(投資額*位)

I6-*. これまで投資をしておらず、2011年中に新規に投資を行う理由(投資額*位)(いくつでも)

<<継続IT投資項目>>

ここでは過去にも投資をしており、2011年も引き続き投資を行う予定の項目を投資金額の多い順に3つまで挙げてもらい、併せてその理由についても尋ねている。「*」の部分は1~3までの3通り

I7-*. 過去にも投資をしており、2011年中に引き続き投資を行う予定のもの(投資額*位)

I8-*. 過去にも投資をしており、2011年中に引き続き投資を行う理由(投資額*位)(いくつでも)

<<縮小IT投資項目>>

ここでは過去に投資をしていたが、2011年は投資を減らす予定の項目を投資金額の多い順に3つまで挙げてもらい、併せてその理由についても尋ねている。「*」の部分は1~3までの3通り

I9-*. 過去に投資をしていたが、2011年は投資を減らす予定のもの(投資小額*位)

I10-*. 過去に投資をしていたが、2011年は投資を減らす理由(投資小額*位)(いくつでも)

<<見送りIT投資項目>>

ここでは過去に投資をしておらず、2011年も投資の予定がない項目を投資金額の多い順に3つまで挙げてもらい、併せてその理由についても尋ねている。「*」の部分は1~3までの3通り

I11-*. これまで投資をしておらず、2011年も投資を行う予定がないもの(*番目)

I12-*. これまで投資をしておらず、2011年も投資を行う予定がない理由(*番目)(いくつでも)

【セキュリティに関する項目】

I13~I14までの設問ではセキュリティ関連対策投資について尋ねている。投資対象項目として挙げられる選択肢は以下の通りである。以下の各項目のうち、投資を予定しているものを3つまで挙げてもらった上で、そのそれぞれについて望ましい導入/実施の形態(ソフトウェア、アプライアンス、ASP/SaaSなど)を尋ねている。

- ・Webアプリケーションへの攻撃(クロスサイトスクリプティングやSQLインジェクション)に対する防御策
- ・クライアントPCのマルウェア感染による情報漏洩防止
- ・サーバやデータベースのマルウェア感染による情報漏洩防止
- ・社員の故意による情報漏洩の防止
- ・ネットワークを介した社外からの不正侵入の防止
- ・メールやFAXの誤送信による情報漏洩の防止
- ・社外に持ち出したノートPCやUSBメモリからの情報漏洩の防止
- ・UTM(統合脅威管理)によるネットワーク関連セキュリティ対策の一元化
- ・その他

I13. セキュリティ関連対策のうち、今後の投資を予定しているもの(3つまで)

I14-*. 各セキュリティ関連対策の導入/実施形態(上記9通りのセキュリティ関連対策各々に対して1つの設問)

【ネットワークとデータセンタに関する項目】

I15~I16までの設問ではネットワークおよびデータセンタに関する投資意向について尋ねている。

I15. ネットワーク関連項目のうち、今後の投資を予定しているもの(3つまで)

I16. データセンタの立地に関する考え方

【IT投資規模の推移算出における諸条件】(1/2)

本レポートでは以下では年商5億円以上～500億円未満の中堅・中小企業におけるIT投資規模の推移を算出している。市場規模の算出方法や算出対象および区分は以下の通りである。

[算出方法]

ノークリサーチが四半期毎に実施するアンケート調査におけるIT投資意向の結果および実際の企業数分布を勘案し、各企業区分におけるIT投資規模を算出する。(ユーザ企業に対する調査結果に基づく算定)

[算出対象]

年商区分:

年商5億円以上～30億円未満:
年商30億円以上～50億円未満:
年商50億円以上～100億円未満:
年商100億円以上～300億円未満:
年商300億円以上～500億円未満:

業種区分:

組立製造業:

一般機械器具製造業 / 電気機械器具製造業 / 輸送用機械器具製造業 /
精密機械・医療機械器具製造業 / その他組立製造業

加工製造業:

食料品・資料・飲料製造業 / 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く) /
衣服・その他の繊維製品製造業 / 木材・木製品製造業(家具を除く) /
家具・装備品製造業 / パルプ・紙・紙加工品製造業 /
出版・印刷・同関連産業 / 化学工業 / 石油製品・石炭製品製造業 /
ゴム製品製造業 / 皮革・同製品・毛皮製造業 / 窯業・土石製品製造業 /
鉄鋼業、非鉄金属製造業 / 金属製品製造業

建設業:

職別工事業 / 総合工事業 / 整備工事業

卸売業:

各種製品卸売業(商社など)、代理商、仲立業

小売業:

各種商品小売業(デパートなど) / 織物・衣服・身の回り小売業 /
飲食料品小売業 / 自動車・自転車小売業 /
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業 / その他の小売業

流通業(運輸業):

鉄道業 / 道路旅客運送業 / 道路貨物運送業 / 水運業 / 航空運輸業 /
倉庫業 / 運輸に付帯するサービス業

サービス業:

飲食店 / 郵便業、電気通信業 / 不動産業 / 電気業 / ガス業 / 水道業 /
熱供給業 / 物品賃貸業 / 旅館、その他宿泊所 / 洗濯・理容・浴場業 /
その他の個人サービス業 / 映画・ビデオ制作業 / 娯楽業 / 放送業 /
自動車整備業、駐車場業 / その他の修理業 / その他の事業サービス業

【IT投資規模の推移算出における諸条件】(2/2)

業種区分(前頁からの続き):

IT関連サービス業:

受託開発ソフトウェア業 / パッケージソフトウェア業 /
情報処理サービス業(システム運用など) /
情報提供サービス業(有料サイト運営など) /
インターネット付随サービス業(ポータルサイト、プロバイダ、インターネット
利用サポート等) /
その他IT関連サービス業

その他:

協同組合(他に分類されないもの) / 専門サービス業(他に部類されないもの) /
医療業 / 保健衛生、廃棄物処理業 / 宗教 / 教育 / 社会保険、社会福祉 /
学術研究機関 / 政治・経済・文化団体 / その他のサービス業

地域区分:

首都圏:

東京都 / 神奈川県 / 千葉県

名古屋圏:

愛知県 / 三重県 / 岐阜県

大阪圏:

大阪府 / 兵庫県 / 京都府 / 滋賀県 / 奈良県

その他:

上記以外の都道府県

商材区分:

ソフトウェア:

基幹系 / 情報系 / 運用管理系 / その他

ハードウェア:

サーバ / ストレージ / PC / ネットワーク / その他

サービス:

SaaS / PaaS / IaaS / 独自開発(システム構築) / アウトソース(システム運用) / その他

※本レポートでは上記の区分(下線が引かれた項目)に基づく市場規模データのグラフのみを掲載し、さらに細かい項目に細分化した市場規模データについては個別に対応させていただく形をとっております。(各種区分の定義が企業毎に異なるため)

本レポートのサンプル(調査報告リリース)は下記URLよりご覧いただけます。

http://www.norkresearch.co.jp/result/2011IT_usr_rel.pdf

価格とお申し込み方法

【価格】99,750円(税込)

【媒体】CD-ROM(分析サマリ: PDF形式、集計データ: Microsoft Excel形式)

【お申し込み方法】弊社ホームページからの申し込みまたはinform@norkresearch.co.jp宛にご連絡ください

NORK RESEARCH

株式会社 ノークリサーチ
調査設計、分析、執筆: 岩上由高
東京都足立区千住1-4-1 東京芸術センター1705
TEL 03-5244-6691 FAX 03-5244-6692

inform@norkresearch.co.jp <http://www.norkresearch.co.jp/>